

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	香川甘沼線道路改良事業		

事業概要	<p>本路線（香川小学校通り）は、香川駅から東海岸寒川線を東西に結ぶ幹線市道です。この延長 920メートル区間においては、幅員狭小で歩道がないため、通学時に児童や生徒が非常に危険な状況となっていることから、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p> <p>西工区である延長 280メートル区間においては、平成 28 年度より道路法の制限をかけており、建替えやリフォームができない（法第九十一条）状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p>

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 （市町村道の管理） 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等） 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域） 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第四条、第三章第三節、第四十三条、第四十四条、第四十四条の二、第四十七条の十一、第四十八条、第七十一条、第七十二条、第七十二条の二（第二項を除く。）、第七十三条、第七十五条、第八十七条及び次条から第九十五条までの規定を準用する。</p> <p>3 第一項の規定による制限により損失を受ける者がある場合においては、道路管理者は、その者に対して通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	上赤羽根堤線道路改良事業		

事業概要	<p>本路線（赤羽根通り）は新湘南バイパス側道の宝積寺南側交差点から市北部へ向かう南北の幹線市道です。宝積寺南側交差点から北側の延長１８０メートル区間においては、見通しが悪く大型車の通行量が多いことから、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p> <p>平成１４年度より、道路法の制限をかけており、建替えやリフォームができない（法第九十一条）状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 (市町村道の管理) 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>(道路の区域の決定及び供用の開始等) 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>(道路予定区域) 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第四条、第三章第三節、第四十三条、第四十四条、第四十四条の二、第四十七条の十一、第四十八条、第七十一条、第七十二条、第七十二条の二（第二項を除く。）、第七十三条、第七十五条、第八十七条及び次条から第九十五条までの規定を準用する。</p> <p>3 第一項の規定による制限により損失を受ける者がある場合においては、道路管理者は、その者に対して通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	高田萩園線道路改良事業		

事業概要	<p>本路線は、産業道路（県道４６号）から茅ヶ崎中央通りを東西に結ぶ幹線市道です。産業道路から萩園通りまでの延長４００メートル区間においては、幅員狭小で歩道がないため、通学時に児童や生徒が非常に危険な状況となっていることから、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p>
	<p>平成２８年度より、道路法の制限をかけており、建替えやリフォームができない（法第九十一条）状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p>

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 （市町村道の管理） 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等） 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域） 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第四条、第三章第三節、第四十三条、第四十四条、第四十四条の二、第四十七条の十一、第四十八条、第七十一条、第七十二条、第七十二条の二（第二項を除く。）、第七十三条、第七十五条、第八十七条及び次条から第九十五条までの規定を準用する。</p> <p>3 第一項の規定による制限により損失を受ける者がある場合においては、道路管理者は、その者に対して通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	市道0109号線（鶴嶺通り）歩道整備事業		

事業概要	<p>本路線（鶴嶺通り）は、市域中央から西部を東西に結ぶ幹線市道です。産業道路（県道46号）から新鶴嶺橋までの延長934メートル区間においては、一部通学路に指定されていますが歩道幅員は1.0メートルと狭いうえ、車両乗入口の段差も多いため、歩行者等が非常に危険な状況となっていることから、幅員2.0～2.5メートルの歩道を設置し、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p> <p>平成25年度より、道路法の制限をかけており、建替えやリフォームができない（法第九十一条）状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 （市町村道の管理） 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等） 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域） 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第四条、第三章第三節、第四十三条、第四十四条、第四十四条の二、第四十七条の十一、第四十八条、第七十一条、第七十二条、第七十二条の二（第二項を除く。）、第七十三条、第七十五条、第八十七条及び次条から第九十五条までの規定を準用する。</p> <p>3 第一項の規定による制限により損失を受ける者がある場合においては、道路管理者は、その者に対して通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	市道0110号線（大岡越前通り）歩道整備事業		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<div data-bbox="306 387 1442 611"><p>本路線（大岡越前通り）は、市北部を東西に結ぶ幹線市道です。堤自治会館の北側交差点より西側の延長180メートル区間、及び堤自治会館の西側交差点から浄見寺の北側交差点までの延長663メートル区間においては、歩車道が分離されていないため、歩行者や自転車の通行に危険が生じていることから、幅員2.0～2.5mの歩道を設置し、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p></div> <div data-bbox="306 672 1423 804"><p>堤自治会館の北側交差点より西側の延長180メートル区間は、令和元年度より道路法の制限をかけており、建替えやリフォームができない（法第九十一条）状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p></div>
---	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 （市町村道の管理） 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等） 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域） 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第四条、第三章第三節、第四十三条、第四十四条、第四十四条の二、第四十七条の十一、第四十八条、第七十一条、第七十二条、第七十二条の二（第二項を除く。）、第七十三条、第七十五条、第八十七条及び次条から第九十五条までの規定を準用する。</p> <p>3 第一項の規定による制限により損失を受ける者がある場合においては、道路管理者は、その者に対して通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	行谷芹沢線道路改良事業		

事業概要	<p>本路線は茅ヶ崎里山公園西側に接する幹線市道です。文教大学北側交差点より北側の延長531メートル区間においては、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p> <p>また、本路線の整備により、市北部地域の交流を支える道路ネットワークを形成し、地域や県立茅ヶ崎里山公園、茅ヶ崎市斎場等の公共施設へのアクセス向上を図るものです。</p> <p>平成11年度より、道路法の制限をかけており、建替えやリフォームができない（法第九十一条）状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 （市町村道の管理） 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等） 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域） 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第四条、第三章第三節、第四十三条、第四十四条、第四十四条の二、第四十七条の十一、第四十八条、第七十一条、第七十二条、第七十二条の二（第二項を除く。）、第七十三条、第七十五条、第八十七条及び次条から第九十五条までの規定を準用する。</p> <p>3 第一項の規定による制限により損失を受ける者がある場合においては、道路管理者は、その者に対して通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	新国道線街路整備事業		

事業概要	<p>本路線は、茅ヶ崎駅を中心とした中心市街地の外郭を形成する都市環状道路網の一部として位置づけられており、東海岸寒川線から丸子中山茅ヶ崎線までの延長922メートル区間において、道路の拡幅整備により道路ネットワーク機能の向上を図るとともに、歩道設置等により、歩行者等の安全性確保と交通の利便性向上を図るものです。</p> <p>また、駅周辺に交通が集中し、慢性的な渋滞を引き起こしていることから、本路線の整備により、地域の交流を支える道路ネットワークを形成し、渋滞の解消、行政拠点施設や沿道施設、北茅ヶ崎駅へのアクセス向上を図るものです。</p> <p>現在、都市計画法の事業認可（法第五十九条）を取得して整備を進めています。平成12年度より都市計画法の制限をかけており、建替えやリフォーム（法第六十五条）、土地の売買（法第六十七条、及び法第六十八条）ができない状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p> <p>また、本路線は「かながわのみちづくり計画」に位置付けられており、県が事業を実施する可能性があります。用地買収、下水道整備、JR協議、埋蔵文化財調査等、工事着手にあたって課題となる事項を市が早期に解決し、県へ移管するための協議を進めて参ります。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>都市計画法</p> <p>（建築等の制限）</p> <p>第六十五条 第六十二条第一項の規定による告示又は新たな事業地の編入に係る第六十三条第二項において準用する第六十二条第一項の規定による告示があつた後においては、当該事業地内において、都市計画事業の施行の障害となるおそれがある土地の形質の変更若しくは建築物の建築その他工作物の建設を行い、又は政令で定める移動の容易でない物件の設置若しくは堆積を行おうとする者は、都道府県知事等の許可を受けなければならない。</p> <p>（土地建物等の先買い）</p> <p>第六十七条 前条の公告の日の翌日から起算して十日を経過した後に事業地内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は、当該土地建物等、その予定対価の額（予定対価が金銭以外のものであるときは、これを時価を基準として金銭に見積もつた額。以下この条において同じ。）及び当該土地建物等を譲り渡そうとする相手方その他国土交通省令で定める事項を書面で施行者に届け出なければならない。ただし、当該土地建物等の全部又は一部が文化財保護法第四十六条（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるものであるときは、この限りでない。</p> <p>（土地の買取請求）</p> <p>第六十八条 事業地内の土地で、次条の規定により適用される土地収用法第三十一条の規定により収用の手続が保留されているものの所有者は、施行者に対し、国土交通省令で定めるところにより、当該土地を時価で買い取るべきことを請求することができる。ただし、当該土地が他人の権利の目的となつており、及び当該土地に建築物その他の工作物又は立木に関する法律第一条第一項に規定する立木があるときは、この限りでない。</p> <p>（都市計画事業のための土地等の収用又は使用）</p> <p>第六十九条 都市計画事業については、これを土地収用法第三条各号の一に規定する事業に該当するものとみなし、同法の規定を適用する。</p> <p>第七十条 都市計画事業については、土地収用法第二十条（同法第百三十八条第一項において準用する場合を含む。）の規定による事業の認定は行なわず、第五十九条の規定による認可又は承認をもつてこれに代えるものとし、第六十二条第一項の規定による告示をもつて同法第二十六条第一項（同法第百三十八条第一項において準用する場合を含む。）の規定による事業の認定の告示とみなす。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	東海岸寒川線街路整備事業		

事業概要	<p>本路線は、国道134号から市域中央を通り、寒川町へと接続する骨格的な道路網の柱軸となる南北の都市計画道路です。</p>
	<p>下寺尾地区につきましては、大岡越前通りのみずき交差点から主要地方道藤沢・平塚線までの延長290メートル区間においては、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p>
	<p>幸町地区につきましては、車両交通量が多く、幅員狭小であり歩道がないため、通学時に児童や生徒が非常に危険な状況となっていることから、交差点改良、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p>
	<p>現在、都市計画決定しており、建築にあたり法制限（法第五十三条）をかけています。また幸町地区につきましては、平成27年度より、道路法の制限をかけており、建替えやリフォームができない（法第九十一条）状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>都市計画法</p> <p>（市町村の都市計画の決定）</p> <p>第十九条 市町村は、市町村都市計画審議会（当該市町村に市町村都市計画審議会が置かれていないときは、当該市町村の存する都道府県の都道府県都市計画審議会）の議を経て、都市計画を決定するものとする。</p> <p>（建築の許可）</p> <p>第五十三条 都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築物の建築をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の許可を受けなければならない。</p> <p>（許可の基準）</p> <p>第五十四条 都道府県知事等は、前条第一項の規定による許可の申請があつた場合において、当該申請が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可をしなければならない。</p> <p>一 当該建築が、都市計画施設又は市街地開発事業に関する都市計画のうち建築物について定めるものに適合するものであること。</p> <p>二 当該建築が、第十一条第三項の規定により都市計画施設の区域について都市施設を整備する立体的な範囲が定められている場合において、当該立体的な範囲外において行われ、かつ、当該都市計画施設を整備する上で著しい支障を及ぼすおそれがないと認められること。ただし、当該立体的な範囲が道路である都市施設を整備するものとして空間について定められているときは、安全上、防火上及び衛生上支障がないものとして政令で定める場合に限る。</p> <p>三 当該建築物が次に掲げる要件に該当し、かつ、容易に移転し、又は除却することができるものであると認められること。</p> <p>イ 階数が二以下で、かつ、地階を有しないこと。</p> <p>ロ 主要構造部（建築基準法第二条第五号に定める主要構造部をいう。）が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これらに類する構造であること。</p> <p>都市計画決定に関する補足説明</p> <p>公聴会の開催し住民の意見を反映（法第十六条）、都市計画の案の縦覧を行い住民及び利害関係人の同意を得（法第十七条）、議会の議決を経て定められた当該市町村の建設に関する基本構想並びに都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に即し、当該市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めて（第十八条の二）、都市計画決定を行っている。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	下寺尾芹沢線道路改良事業		

事業概要	<p>本路線は、茅ヶ崎市北部を東西に結ぶ幹線市道であり、また、県立茅ヶ崎里山公園の外周道路です。市道 8 5 7 1 号線から市道 8 5 7 0 号線までの延長 3 0 0 メートル区間においては、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p> <p>また、本路線の整備により、市北部地域の交流を支える道路ネットワークを形成し、地域や県立茅ヶ崎里山公園、茅ヶ崎市斎場等の公共施設へのアクセス向上を図るものです。</p> <p>平成 2 8 年度より、道路法の制限をかけており、建替えやリフォームができない（法第九十一条）状況であるため、早期に用地買収を行う必要があります。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 （市町村道の管理） 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等） 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域） 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第四条、第三章第三節、第四十三条、第四十四条、第四十四条の二、第四十七条の十一、第四十八条、第七十一条、第七十二条、第七十二条の二（第二項を除く。）、第七十三条、第七十五条、第八十七条及び次条から第九十五条までの規定を準用する。</p> <p>3 第一項の規定による制限により損失を受ける者がある場合においては、道路管理者は、その者に対して通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	浜園橋橋りょう整備事業		

事業概要	<p>浜園橋は、一級河川小出川に架かる橋りょうです。本事業は、神奈川県「相模川水系 小出川・千の川河川整備計画」に基づくものです。小出川河川改修事業に合わせて橋りょうを架け替え、洪水疎通能力の向上を図るとともに、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。また、新湘南バイパス側道の東西の交通アクセス向上を図り、浜之郷地区と萩園・今宿地区のネットワーク化を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>河川法 （河川整備計画）</p> <p>第十六条の二 河川管理者は、河川整備基本方針に沿って計画的に河川の整備を実施すべき区間について、当該河川の整備に関する計画（以下「河川整備計画」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>河川法施行令 （河川整備計画に定める事項）</p> <p>第十条の三 河川整備計画には、次に掲げる事項を定めなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 河川整備計画の目標に関する事項 二 河川の整備の実施に関する事項 <p>相模川水系 小出川・千の川河川整備計画</p> <p>第4章 河川の整備と実施に関する事項</p> <p>第1節 河川工事の目的、種類及び施行の場所並びに当該河川工事の施行により設置される河川管理施設の機能の概要</p> <p>〔小出川の河道整備〕</p> <p>河道整備は河道目標流量を計画高水位以下で安全に流下させるために、護岸工や河道掘削工等を行い、河道の断面を広げる。また河道整備に伴う橋梁の架け替えを実施し、洪水疎通能力の向上を図る。</p> <p>道路法 （市町村道の管理）</p> <p>第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	市道7560号線歩道設置事業		

事業概要	<p>本路線は、下寺尾地区を小出中央通り（主要地方道藤沢・平塚線）から大岡越前通りへ向かう東西の市道です。この延長500メートル区間においては、幅員狭小で一部区間にしか歩道がなく、通学時に児童や生徒が非常に危険な状況となっていることから、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p> <p>現在、道路法第九十一条の制限はかけておりません。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>道路法</p> <p>（市町村道の管理）</p> <p>第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等）</p> <p>第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域）</p> <p>第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	市道 7 4 4 9 号線道路改良事業		

事業概要	<p>本路線は、堤地区を小出中央通り（主要地方道藤沢・平塚線）から大岡越前通りへ向かう南北の市道です。この延長670メートル区間においては、狭あいな道路で緊急車両等の通行が困難であることから、安全で快適な生活環境を確保するため、道路の拡幅整備を行うものです。</p>
	<p>現在、道路法第九十一条の制限はかけておりません。</p>

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法</p> <p>（市町村道の管理）</p> <p>第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等）</p> <p>第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域）</p> <p>第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	市道0210号線（梅田通り）道路改良事業		

事業概要	<p>本路線は、国道1号から茅ヶ崎市体育館を南北に結ぶ幹線市道です。この延長250メートル区間においては、幅員狭小であり歩道がないため、非常に危険な状況となっていることから、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p> <p>現在、道路法第九十一条の制限はかけておりません。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 （市町村道の管理） 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等） 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域） 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	県立茅ヶ崎里山公園外周道路等整備事業		

事業概要	<p>本事業は、県立茅ヶ崎里山公園の外周道路等を建設する事業であり、市道８５７０号線、市道８５７１号線、市道８０３１号線等が対象となっています。各路線の整備により、市北部地域の交流を支える道路ネットワークを形成し、県立茅ヶ崎里山公園へのアクセス向上を図るものです。</p> <p>また、幅員狭小であり歩道がないため、通学時に児童や生徒が非常に危険な状況となっていることから、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性向上を図るものです。</p> <p>各路線とも道路法の制限をかけ用地買収を開始してから約30年が経過しており、現在、一部路線を除き、用地取得率が100%となっていることから、道路整備を望む声が大きくなっている状況にあります。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>道路法 （市町村道の管理） 第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>（道路の区域の決定及び供用の開始等） 第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>（道路予定区域） 第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの（以下「道路予定区域」という。）については、第四条、第三章第三節、第四十三条、第四十四条、第四十四条の二、第四十七条の十一、第四十八条、第七十一条、第七十二条、第七十二条の二（第二項を除く。）、第七十三条、第七十五条、第八十七条及び次条から第九十五条までの規定を準用する。</p> <p>3 第一項の規定による制限により損失を受ける者がある場合においては、道路管理者は、その者に対して通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	下寺尾芹沢線道路改良事業（行谷遊水地計画に伴う道路整備事業）		

事業概要	<p>平成27年4月に「相模川水系小出川・千の川河川整備計画」が県より策定され、小出川の洪水調整施設（遊水地）を行谷地区に決定したことで、遊水地計画に隣接する下寺尾芹沢線の一部である延長500メートルと、都市計画道路に位置付けられている東海岸寒川線から県道47号線を結ぶアクセス道路の延長200メートル区間の整備を行うものです。</p> <p>本路線は、遊水地の管理用通路と兼用することで、用水路の暗渠化などの課題を回避することができ、市の道路整備の負担が軽減されることなどから、県の遊水地事業に併せた整備を予定しております。</p>
	<p>現在、道路法第九十一条の制限はかけておりません。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>河川法 (河川整備計画)</p> <p>第十六条の二 河川管理者は、河川整備基本方針に沿って計画的に河川の整備を実施すべき区間について、当該河川の整備に関する計画（以下「河川整備計画」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>河川法施行令 (河川整備計画に定める事項)</p> <p>第十条の三 河川整備計画には、次に掲げる事項を定めなければならない。</p> <p>一 河川整備計画の目標に関する事項</p> <p>二 河川の整備の実施に関する事項</p> <p>相模川水系 小出川・千の川河川整備計画 第4章 河川の整備と実施に関する事項 第1節 河川工事の目的、種類及び施行の場所並びに当該河川工事の施行により設置される河川管理施設の機能の概要 [小出川の洪水調節施設の整備]</p> <p>小出川では、中上流部の河道に隣接する箇所に洪水調節施設を整備し、洪水時に河川から水を取り込み一時的に貯留し、下流部の負担及び洪水被害の軽減を図る。</p> <p>道路法 (市町村道の管理)</p> <p>第十六条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。</p> <p>(道路の区域の決定及び供用の開始等)</p> <p>第十八条 第十二条、第十三条第一項若しくは第三項、第十五条、第十六条又は前条第一項から第三項までの規定によつて道路を管理する者（指定区間内の国道にあつては国土交通大臣、指定区間外の国道にあつては都道府県。以下「道路管理者」という。）は、路線が指定され、又は路線の認定若しくは変更が公示された場合においては、遅滞なく、道路の区域を決定して、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、かつ、これを表示した図面を関係地方整備局若しくは北海道開発局又は関係都道府県若しくは市町村の事務所（以下「道路管理者の事務所」という。）において一般の縦覧に供しなければならない。道路の区域を変更した場合においても、同様とする。</p> <p>(道路予定区域)</p> <p>第九十一条 第十八条第一項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者（国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第九十六条第五項後段において同じ。）が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎駅は本市の市街地中心部に位置し、東日本旅客鉄道の東海道本線及び相模線が乗り入れる鉄道駅で市民の交通の拠点となっています。茅ヶ崎駅南口駅前広場は昭和62年12月に供用を開始しており、舗装等道路構造物の老朽化が進んでいることやバリアフリー化に対応しきれていないことが課題となっています。</p> <p>また、鉄道事業者が実施した駅ビル改修工事による歩行者動線の変化に対応するとともに、広場内での乗用車、バス等の交通安全性を高め、円滑な通行を確保するため、駅前広場の大規模な配置変更が求められています。これらの課題等に対応するため茅ヶ崎駅南口駅前広場改修を行います。</p> <p>短期的な計画としては、人々が安全で安心した環境を確保する上で駅前広場の修繕を実施します。また、長期的な計画としては、居心地が良く、人と人がつながり、にぎわい空間の整備を誘導することで、まちに居ることが楽しくなるまちを目指していきます。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (道路管理者の基準適合義務等)</p> <p>第十条 道路管理者は、特定道路又は旅客特定車両停留施設の新設又は改築を行うときは、当該特定道路（以下この条において「新設特定道路」という。）又は当該旅客特定車両停留施設（第三項において「新設旅客特定車両停留施設」という。）を、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する条例（国道（道路法第三条第二号の一般国道をいう。以下同じ。）にあっては、主務省令）で定める基準（以下この条において「道路移動等円滑化基準」という。）に適合させなければならない。</p> <p>茅ヶ崎市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例 (有効幅員)</p> <p>第4条 歩道の有効幅員は、歩行者の交通量が多い市道にあっては3.5メートル以上、その他の市道にあっては2メートル以上とするものとする。</p> <p>2 自転車歩行者道の有効幅員は、歩行者の交通量が多い市道にあっては4メートル以上、その他の市道にあっては3メートル以上とするものとする。</p> <p>3 歩道又は自転車歩行者道(以下「歩道等」という。)の有効幅員は、当該歩道等の高齢者、障害者等の交通の状況を考慮して定めるものとする。</p> <p>(勾配)</p> <p>第5条 歩道等の縦断勾配は、5パーセント以下とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、8パーセント以下とすることができる。</p> <p>2 歩道等(車両乗入れ部を除く。)の横断勾配は、1パーセント以下とするものとする。ただし、道路の構造、気象状況、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、2パーセント以下とすることができる。</p> <p>(障害者用駐車施設)</p> <p>第19条 自動車駐車場には、障害者が円滑に利用できる駐車のために供する部分(以下「障害者用駐車施設」という。)を設けるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	国・県補助金交付申請等の作成事務		

事業概要	<h2>社会資本整備総合交付金概要</h2>
	<p>これまでの国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金制度として創設されました。</p> <p>道路、港湾、治水、下水道、海岸、都市公園、市街地整備、住宅及び住環境整備等といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援する制度です。</p>
	<p>防災・安全交付金は社会資本総合整備計画に基づく、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み、効果促進事業の活用による効果的な取組み等、地域の防災・減災、安全を実現する取組みについて、総合的・一体的に支援する制度です。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>交付に関しては「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令」、「国土交通省所管補助金等交付規則」、「社会資本整備総合交付金交付要綱」、「その他の法令及び関連通知」に定めるところにより行う。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	道路事業用地維持管理業務等		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●道路事業用地維持管理業務 取得した道路予定区域の維持管理業務。 立入防止対策や草刈対応を行います。 ●街路事業用地維持管理業務 取得した道路予定区域の維持管理業務。 立入防止対策や草刈対応を行います。 ●都市計画法第53条申請に対する意見提出事務 都市計画法第53条に基づく、許認可事務を行います。 ●開発事業事前協議の意見提出事務 都市計画法第32条に基づく、開発協議事務を行います。 ●国・県からの道路事業費等の調査事務 「道路施設現況調査」や「道路事業費等に関する調査」等、 道路事業に関わる照会対応を行います。 ●他事業に係る道路整備事業等 他課から依頼を受けて実施する事業です。 近年ですと、警防救命課より防火水槽撤去工事の依頼を受けて、実施しております。
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>都市計画法</p> <p>(公共施設の管理者の同意等)</p> <p>第三十二条 開発許可を申請しようとする者は、あらかじめ、開発行為に関係がある公共施設の管理者と協議し、その同意を得なければならない。</p> <p>2 開発許可を申請しようとする者は、あらかじめ、開発行為又は開発行為に関する工事により設置される公共施設を管理することとなる者その他政令で定める者と協議しなければならない。</p> <p>3 前二項に規定する公共施設の管理者又は公共施設を管理することとなる者は、公共施設の適切な管理を確保する観点から、前二項の協議を行うものとする。</p> <p>(建築の許可)</p> <p>第五十三条 都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築物の建築をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の許可を受けなければならない。</p> <p>(許可の基準)</p> <p>第五十四条 都道府県知事等は、前条第一項の規定による許可の申請があつた場合において、当該申請が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可をしなければならない。</p> <p>一 当該建築が、都市計画施設又は市街地開発事業に関する都市計画のうち建築物について定めるものに適合するものであること。</p> <p>二 当該建築が、第十一条第三項の規定により都市計画施設の区域について都市施設を整備する立体的な範囲が定められている場合において、当該立体的な範囲外において行われ、かつ、当該都市計画施設を整備する上で著しい支障を及ぼすおそれがないと認められること。ただし、当該立体的な範囲が道路である都市施設を整備するものとして空間について定められているときは、安全上、防火上及び衛生上支障がないものとして政令で定める場合に限る。</p> <p>三 当該建築物が次に掲げる要件に該当し、かつ、容易に移転し、又は除却することができるものであると認められること。</p> <p>イ 階数が二以下で、かつ、地階を有しないこと。</p> <p>ロ 主要構造部（建築基準法第二条第五号に定める主要構造部をいう。）が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これらに類する構造であること。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	幹線道路維持保全事業		

事業概要	<p>【舗装修繕計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が管理する道路延長は約680kmであり、既存施設の老朽化が進む中で、今後、大規模な補修や更新需要の増加が予想されます。このため、重要度・利用状況に応じて対象路線を選定し、市内の重要路線等の延長約80kmを計画に位置付け更新作業を実施していきます。 <p>【自転車ネットワーク計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の自転車ネットワーク計画は、「第2次ちがさき自転車プラン」や「茅ヶ崎市交通安全計画」等の本市の関連計画との整合に配慮し、効率的な整備を行うため、舗装修繕に合わせた自転車ネットワークを整備します。整備対象箇所として18箇所30kmを計画に位置付けています。 <p>【踏切対策計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内にある28箇所の踏切の内、8箇所については法指定踏切に指定されており、このうち、4箇所の踏切が対策未実施となっております。また、他の踏切で課題がある踏切は2箇所あり、今後、6箇所の踏切に対して、優先順位を定めて計画的に実施していきます。 <p>【歩行空間整備推進計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「茅ヶ崎市道路整備プログラム」を策定し、歩車道を分離した道路整備や歩道拡幅整備を進めていますが、長い期間が必要となることから既存の道路空間の中で早期に歩行空間を確保するため歩行空間整備推進計画を策定し、幹線市道でも歩行者が多い拠点周辺や小学校周辺など優先順位を定めて歩行空間整備を推進していきます。 <p>【電線類地中化計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観性や防災機能の向上に加え、歩行者が安全・快適に利用できる歩行空間を確保するため、電線類地中化を進めていますが、多大な整備費用を必要とすることから利用者のニーズを的確に把握して必要な箇所を選定した上で事業を進めていきます。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>(道路の維持又は修繕)</p> <p>第42条 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。</p> <p>2 道路の維持又は修繕に関する技術的基準その他必要な事項は、政令で定める。</p> <p>3 前項の技術的基準は、道路の修繕を効率的に行うための点検に関する基準を含むものでなければならない。</p> <p>(踏切道の改良への協力)</p> <p>第48条の51 道路協力団体は、踏切道改良促進法（昭和36年法律第195号）第4条第6項（同条第13項において準用する場合を含む。）に規定する同意をした同条第1項に規定する地方踏切道改良計画又は同法第5条第3項（同条第6項において準用する場合を含む。）において準用する同法第4条第6項に規定する同意をした同法第5条第1項に規定する国踏切道改良計画（以下この条において「同意地方踏切道改良計画等」という。）に道路協力団体の協力が必要な事項が記載されたときは、当該同意地方踏切道改良計画等に基づき鉄道事業者及び道路管理者が実施する踏切道（同法第2条に規定する踏切道をいう。）の改良に協力するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	建設部	課かい名	道路建設課
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業		

<p>事業概要</p>	<p>本市の橋りょう等については、今現在、76施設（橋りょう70橋、横断歩道橋3橋及び地下道3箇所）の施設を管理しており、平成25年8月に策定した「茅ヶ崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき計画的に修繕を行っています。また、平成26年に道路法施行規則の一部が改正され、道路管理者に対して、橋長2 m以上の管理する全ての橋りょう等を5年に1回定期点検を行うことが義務付けられ、順次、点検を行い修繕を実施しています。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>道路法 (道路の維持又は修繕)</p> <p>第42条 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。</p> <p>2 道路の維持又は修繕に関する技術的基準その他必要な事項は、政令で定める。</p> <p>3 前項の技術的基準は、道路の修繕を効率的に行うための点検に関する基準を含むものでなければならない。</p> <p>道路法施行令 (道路の維持又は修繕に関する技術的基準等)</p> <p>第三十五条の二 法第四十二条第二項の政令で定める道路の維持又は修繕に関する技術的基準その他必要な事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 道路の構造、交通状況又は維持若しくは修繕の状況、道路の存する地域の地形、地質又は気象の状況その他の状況（次号において「道路構造等」という。）を勘案して、適切な時期に、道路の巡視を行い、及び清掃、除草、除雪その他の道路の機能を維持するために必要な措置を講ずること。</p> <p>二 道路の点検は、トンネル、橋その他の道路を構成する施設若しくは工作物又は道路の附属物について、道路構造等を勘案して、適切な時期に、目視その他適切な方法により行うこと。</p> <p>三 前号の点検その他の方法により道路の損傷、腐食その他の劣化その他の異状があることを把握したときは、道路の効率的な維持及び修繕が図られるよう、必要な措置を講ずること。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、道路の維持又は修繕に関する技術的基準その他必要な事項は、国土交通省令で定める。</p> <p>道路法施行規則 (道路の維持又は修繕に関する技術的基準等)</p> <p>第四条の五の六 令第三十五条の二第二項の国土交通省令で定める道路の維持又は修繕に関する技術的基準その他必要な事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 トンネル、橋その他道路を構成する施設若しくは工作物又は道路の附属物のうち、損傷、腐食その他の劣化その他の異状が生じた場合に道路の構造又は交通に大きな支障を及ぼすおそれがあるもの（以下この条において「トンネル等」という。）の点検は、トンネル等の点検を適正に行うために必要な知識及び技能を有する者が行うこととし、近接目視により、五年に一回の頻度で行うことを基本とすること。</p> <p>二 前号の点検を行つたときは、当該トンネル等について健全性の診断を行い、その結果を国土交通大臣が定めるところにより分類すること。</p> <p>三 第一号の点検及び前号の診断の結果並びにトンネル等について令第三十五条の二第一項第三号の措置を講じたときは、その内容を記録し、当該トンネル等が利用されている期間中は、これを保存すること。</p> <p>四 橋、高架の道路その他これらに類する構造の道路と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構若しくは鉄道事業者の鉄道又は軌道経営者の新設軌道とが立体交差する場合における当該鉄道又は当該新設軌道の上の道路の部分の計画的な維持及び修繕が図られるよう、あらかじめ独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、当該鉄道事業者又は当該軌道経営者との協議により、当該道路の部分の維持又は修繕の方法を定めておくこと。</p>

